報告資料２

不正乗車等への対応の流れ（全体像）

【　】の書式について、参考書式作成

0　抑止フェーズ

関係者（上田市公共交通活性化協議会構成団体）の役割分担のもと協力・連携して事業・施策を展開し、抑止力を高めていく。

■事業例■

事業者
・車内、防犯カメラでの撮影
・紙式定期から電子式定期への移行
・車内等における広報、周知
・流れ等の現場への周知
・初動体制の確認、構築

関係者
・関係団体等での広報、周知
・助言、指導等（関係者間）
・関係者等への啓発
・教育的観点からのアプローチ

事務局
・協力・連携体制の構築
・広報、周知
・法令解釈、運用
・流れ、様式等の作成
・抑止に係る事業・施策展開

車内広報の例

1　事案発生フェーズ

→

任意協力の範囲において、できる限りの証拠、情報の収集に努める。

事業者
・任意の事情聴取
・不正乗車券の一時領置（任意協力）
・カメラの画像の保存
・記録化及び保全（業務日誌）
・情報の共有（運行管理者）
悪質な場合
被害届の提出
（※まずは被害届（捜査が任意となる。）

関係者
・行為者への働きかけ
・教育観点からのアプローチ

事務局
・事業者等への助言等

2　証拠等の収集フェーズ

→

措置を見据えた、証拠、情報の収集や契約行為等を実施する。
主な目的は割増運賃の回収。悪質な場合には刑事的措置へのステップとして。

事業者
○【調書】の作成
差押や告訴を見据えて
差押には差し押さえる財産の情報が不可欠

○【債務確認書】の作成
割増運賃という債権の存在を認めさせる
契約不履行で法的措置が行われるように

○割増運賃の請求
債権を発生させるために請求を行う。
割増運賃請求書兼債務確認書としても可
請求には遅延損害金も含める。
分割でも請求は一斉に行い、明細で示す。

以上を営業所に呼び出したときに作成

○証拠保全
事案発生時の一連の証拠等の保全

関係者
・行為者への働きかけ
・教育観点からのアプローチ

事務局
・事業者等への助言等

3　行為者の義務等の履行

→

相手方の対応状況等の確認（誠実な対応がされるか、割増運賃の支払いを履行するかなど）
今後どのような措置を講ずるかの検討期間でもある。

事業者における判断基準の例
①事務所への呼び出しに応じるか。
②調書、債務確認書の作成に応じるか。
③調書等の裏付け作業に応じるか
（身分証、社員証の提示など）
④反省の態度が感じられるか。
⑤保護者としての責任感が感じられるか。
⑥割増運賃の支払いを履行したか。
⑦再発可能性が感じられないか。
等々

関係者
・行為者への働きかけ
・教育観点からのアプローチ

事務局
・事業者等への助言等

4　措置フェーズ

相手方の義務等の履行状況や事案の軽重（不正乗車の期間や額など）から各措置を講ずる。

●刑事的措置（行為者への制裁）

軽　【被害届】	重　【告訴状】
	・事案が悪質
	・割増運賃の支払いの不履行
	・社会的妥当性

●民事的措置（債権回収、（損害回復））　１から４までの順
1　【督促状】の送付　期限の翌日を1日目とし20日以内が目安
2　【催告書】の送付　1と2は内容証明+配達証明郵便にて
3　法的措置
手段１　支払督促
手段２　少額訴訟
手段３　民事調停
手段４　民事訴訟（通常訴訟）　現実的には選択されないか
4　強制執行手続（債権回収）
手段１　債権執行
手段２　不動産執行　現実的には選択されないか
手段３　動産執行　現実的には選択されないか

●事案の公表（行為者への社会的制裁）
プレスリリース
車内、ホームページ等への事案の掲載

●教育的視点

事業者における判断基準（民事と刑事）の一例

例１　割増運賃支払、反省	措置を講じない。
例２　割増運賃未払	民事的措置
例３　高額の割増運賃未払	民事的措置、刑事的措置
例４　割増運賃を支払うも社会的影響大	刑事的措置
例５　企業価値の低下、従業員の離職	民事的措置（損害賠償）、刑事的措置